

建設現場火災事例（平成30年度：東京）

資料5

東京労働局配布資料

平成30年7月 東京都多摩市

死亡：5人 救急搬送：42人

鋼材のガス溶断作業を行っていたところ、下の階の天井部分に吹き付けられていた発泡プラスチック系断熱材にガス切断機のバーナー火炎が接炎して発生した熱分解ガスに引火し、さらに断熱材に燃え移ったもの。

工期：平成28年10月～平成30年9月

H28.10

H30.9

火災発生H30.7

※死亡、救急搬送ともに中小事業主等を含む

平成31年1月 東京都港区

救急搬送：4人

屋上で鉄板の溶断作業を行っていたところ、飛散した火花が溶断作業場所の直下約10メートルの位置にあったプラスチック系断熱材に着火したもの。

工期：平成29年8月～平成31年6月

H29.8

H31.6

火災発生H31.1

平成31年1月 東京都江東区

救急搬送：3人

ディスクグラインダを使用し、金網の切断作業を行っていたところ、飛散した火花が床のかさ上げ用に敷かれていた発泡スチロールに着火したもの。

工期：平成30年6月～平成31年2月

H30.6

H31.2

火災発生H31.1

建設現場火災に対する対応（平成30年7月～）

東京労働局において下記の対応を実施

- 都内の建設現場に対して自主点検を実施（7月）
- 建災防、東京消防庁、ウレタン工業会と連携して建設事業者に対する講習会を開催（9月、12月）
- 建設現場に対して監督署による個別指導を実施（9～10月）
訪問現場数：150 うち文書で指導を行った現場数：84
【主な指導内容】
 - ・策定された火気管理計画及び火気取扱いに係る作業手順について、関係請負人に**周知及び教育していない** 38現場
 - ・**火気管理計画**及び火気取扱いに係る**作業手順を策定していない** 37現場
 - ・火災等の発生に備え、**避難経路**を決め、関係請負人等に**周知していない** 32現場
 - ・発泡プラスチック系断熱材の使用場所に「**火気使用禁止**」の表示が行われて**いない**、又は関係者が**目視できる状態となっていない** 22現場
- 建設現場で火災が相次いでいることから、都内で大規模建設現場を施工している建設事業者23社を招集し、施工中の建築現場の総点検を要請（2月）
点検企業・現場数：23社1040現場（うち、改善を要する部分があった現場数：44現場）
【主な改善内容】
 - ・火災発生時に備え、**避難経路を設定し**、関係者に**周知** 32現場
 - ・可燃性の資材等を保管する場所に「**火気使用禁止**」などを表示 11現場
 - ・可燃性の資材等を使用する場合、**火気を使用しない作業方法を事前に検討** 4現場
等 ※1現場で複数の改善を行ったものがあるため、上記改善内容の合計は改善現場数に一致しない

2020年東京オリンピック・パラリンピック 大会施設工事における労働災害防止対策

大会施設工事における労働災害防止対策の枠組み

対策協議会

厚生労働省

関係省庁

発注機関

建設業団体等
【全国組織】

推進連絡会

東京労働局

受注元方事業者
【店社・現場】

建設業団体等
【地域組織】

2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会

【実施事項】

- ・ 安全衛生対策の基本方針の決定
- ・ 対策の実施状況のフォローアップ

発注者、
建設業団体
の取組が中心

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

大会施設工事安全衛生推進連絡会（平成29年2月設置）

【実施事項】

- ・ 現場パトロールを通じた取組の検討
 - 海の森水上競技施設整備工事現場パトロール（平成29年7月）
 - 選手村工事現場パトロール（平成29年12月）（仮称）晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業
 - 有明アリーナ工事現場パトロール（平成30年7月）
 - 有明体操競技場工事現場パトロール（平成30年12月）
- ・ 災害事例・再発防止策の検討

元方事業者
による取組
の促進が中心

平成30年7月25日開催 有明アリーナ(仮称)(27)新築工事 現場パトロール



工事完成イメージ



連絡会状況



現場パトロール状況

平成30年12月12日開催 有明体操競技場兼展示場 (仮称) 新築工事 現場パトロール



工事完成イメージ



連絡会状況



現場パトロール状況